

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月14日提出
【計算期間】	第3期中(自 平成27年12月16日至 平成28年6月15日)
【ファンド名】	グローバル・ナビ
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-3277-1800
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## グローバル・ナビ

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	170,952,240	94.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,099,661	5.05
純資産総額		180,051,901	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (参考) ニュー トピックス インデックス マザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	10,781,601,390	96.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		333,801,247	3.00
純資産総額		11,115,402,637	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (参考) 新光外国株式インデックスマザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	4,629,858,489	50.44
	カナダ	295,523,023	3.21
	モーリシャス	614,336	0.00
	パナマ	4,864,721	0.05
	ドイツ	263,322,478	2.86
	イタリア	54,111,683	0.58
	フランス	271,249,150	2.95
	オランダ	130,430,853	1.42
	スペイン	91,439,670	0.99
	ベルギー	45,598,280	0.49
	オーストリア	5,963,796	0.06
	ルクセンブルグ	8,472,983	0.09
	フィンランド	31,489,114	0.34

	アイルランド	132,914,598	1.44
	ポルトガル	5,023,404	0.05
	イギリス	596,605,525	6.49
	スイス	351,666,417	3.83
	スウェーデン	97,459,195	1.06
	ノルウェー	21,616,257	0.23
	デンマーク	69,039,503	0.75
	ケイマン諸島	19,676,904	0.21
	リベリア	3,448,310	0.03
	オーストラリア	204,605,942	2.22
	バミューダ諸島	29,857,960	0.32
	ニュージーランド	6,858,090	0.07
	パプアニューギニア	1,786,910	0.01
	香港	79,878,570	0.87
	シンガポール	59,305,751	0.64
	イスラエル	24,289,762	0.26
	キュラソー	28,529,787	0.31
	ジャージー	33,721,536	0.36
	英ヴァージン諸島	2,780,459	0.03
	マン島	1,131,250	0.01
	小計	7,603,134,706	82.83
投資信託受益証券	シンガポール	850,551	0.00
投資証券	アメリカ	177,257,386	1.93
	カナダ	2,047,510	0.02
	フランス	12,227,705	0.13
	イギリス	8,962,750	0.09
	オーストラリア	22,069,065	0.24
	香港	5,084,184	0.05
	シンガポール	4,456,490	0.04
	小計	232,105,090	2.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,342,754,705	14.62
純資産総額		9,178,845,052	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光日本債券インデックスマザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	11,542,967,800	79.93
地方債証券	日本	1,079,460,300	7.47
特殊債券	日本	1,133,189,000	7.84

社債券	日本	635,740,000	4.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		48,796,509	0.33
純資産総額		14,440,153,609	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 海外国債マザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	13,415,414,351	43.12
	カナダ	330,270,244	1.06
	ドイツ	2,900,781,692	9.32
	イタリア	5,751,027,028	18.48
	フランス	5,467,720,747	17.57
	イギリス	2,793,654,983	8.98
	小計	30,658,869,045	98.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		450,587,658	1.44
純資産総額		31,109,456,703	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	6,114,755,812	42.43
	カナダ	297,689,074	2.06
	メキシコ	129,662,709	0.89
	ドイツ	1,064,231,945	7.38
	イタリア	1,384,851,666	9.61
	フランス	1,423,162,364	9.87
	オランダ	351,692,626	2.44
	スペイン	774,053,109	5.37
	ベルギー	378,027,492	2.62
	オーストリア	226,912,011	1.57
	フィンランド	85,626,062	0.59
	アイルランド	111,298,039	0.77
	イギリス	1,127,191,178	7.82
	スウェーデン	72,707,619	0.50
	ノルウェー	37,280,738	0.25

	デンマーク	98,988,494	0.68
	ポーランド	81,102,107	0.56
	オーストラリア	272,777,318	1.89
	シンガポール	54,055,299	0.37
	南アフリカ	61,530,720	0.42
	小計	14,147,596,382	98.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		261,854,250	1.81
純資産総額		14,409,450,632	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) グローバル高金利通貨マザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	国際機関	6,961,124,060	96.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		255,169,182	3.53
純資産総額		7,216,293,242	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光J-REITマザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	3,189,192,800	98.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		52,511,411	1.61
純資産総額		3,241,704,211	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光米国REITマザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	827,107,061	97.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,375,466	2.51
純資産総額		848,482,527	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## グローバル・ナビ

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成26年12月15日）	156,197,806	156,197,806	1.0986	1.0986
第2計算期間末（平成27年12月15日）	192,855,223	192,855,223	1.1107	1.1107
平成27年 6月末日	192,632,226		1.1460	
7月末日	198,485,411		1.1616	
8月末日	192,397,712		1.1162	
9月末日	188,237,752		1.0849	
10月末日	196,279,529		1.1309	
11月末日	197,345,925		1.1366	
12月末日	195,879,385		1.1227	
平成28年 1月末日	191,185,114		1.0915	
2月末日	187,297,421		1.0605	
3月末日	191,228,528		1.0844	
4月末日	188,832,551		1.0766	
5月末日	190,564,749		1.0859	
6月末日	180,051,901		1.0372	

## 【分配の推移】

## グローバル・ナビ

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成26年 1月 6日～平成26年12月15日	0.0000
第2計算期間	平成26年12月16日～平成27年12月15日	0.0000

## 【収益率の推移】

## グローバル・ナビ

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成26年 1月 6日～平成26年12月15日	9.9
第2計算期間	平成26年12月16日～平成27年12月15日	1.1
第3中間計算期間	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	5.4

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

## グローバル・ナビ

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成26年 1月 6日～平成26年12月15日	145,283,614	3,105,708
第2計算期間	平成26年12月16日～平成27年12月15日	46,534,790	15,084,083
第3中間計算期間	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	6,162,744	5,297,989

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。



### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成27年12月16日から平成28年 6月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【グローバル・ナビ】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 平成27年12月15日現在	第3期中間計算期間末 平成28年 6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	11,290,625	10,803,326
親投資信託受益証券	183,066,726	174,012,695
未収利息	16	-
流動資産合計	194,357,367	184,816,021
資産合計	194,357,367	184,816,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	52,636	51,113
未払委託者報酬	1,442,046	1,400,339
未払利息	-	17
その他未払費用	7,462	7,750
流動負債合計	1,502,144	1,459,219
負債合計	1,502,144	1,459,219
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	173,628,613	174,493,368
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,226,610	8,863,434
（分配準備積立金）	13,077,951	12,705,507
元本等合計	192,855,223	183,356,802
純資産合計	192,855,223	183,356,802
負債純資産合計	194,357,367	184,816,021

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	第3期中間計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
営業収益		
受取利息	2,405	776
有価証券売買等損益	11,059,026	8,834,031
営業収益合計	11,061,431	8,833,255
営業費用		
支払利息	-	942
受託者報酬	50,204	51,113
委託者報酬	1,375,420	1,400,339
その他費用	223,981	213,733
営業費用合計	1,649,605	1,666,127
営業利益	9,411,826	10,499,382
経常利益	9,411,826	10,499,382
中間純利益	9,411,826	10,499,382
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	824,352	151,594
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,019,900	19,226,610
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,316,420	552,478
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,316,420	552,478
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,531,481	567,866
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,531,481	567,866
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	26,392,313	8,863,434

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第3期中間計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期計算期間末 平成27年12月15日現在	第3期中間計算期間末 平成28年 6月15日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 173,628,613口	1. 中間計算期間末日における受益権の総数 174,493,368口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1107円 (1万口当たり純資産額) (11,107円)	2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0508円 (1万口当たり純資産額) (10,508円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第2期中間計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	第3期中間計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 平成27年12月15日現在	第3期中間計算期間末 平成28年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左     3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
--	---

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第2期計算期間末 平成27年12月15日現在	第3期中間計算期間末 平成28年 6月15日現在
期首元本額	142,177,906円	173,628,613円
期中追加設定元本額	46,534,790円	6,162,744円
期中一部解約元本額	15,084,083円	5,297,989円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」、「新光外国株式インデックス マザーファンド」、「新光日本債券インデックスマザーファンド」、「海外国債マザーファンド」、「新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバル高金利通貨マザーファンド」、「新光」- R E I Tマザーファンド」及び「新光米国 R E I Tマザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

（平成28年6月15日現在、「グローバル高金利通貨マザーファンド」及び「新光米国 R E I Tマザーファンド」の組入れはありません。）

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ニュー トピックス インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,591,202	203,983,502
株式	11,795,801,650	10,666,791,750
未収配当金	1,631,000	83,124,995

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
未収利息	796	-
前払金	12,960,000	16,148,000
流動資産合計	12,366,984,648	10,970,048,247
資産合計	12,366,984,648	10,970,048,247
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,638,880	14,631,760
未払利息	-	336
その他未払費用	-	504
流動負債合計	21,638,880	14,632,600
負債合計	21,638,880	14,632,600
純資産の部		
元本等		
元本	6,660,217,405	6,877,259,677
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,685,128,363	4,078,155,970
元本等合計	12,345,345,768	10,955,415,647
純資産合計	12,345,345,768	10,955,415,647
負債純資産合計	12,366,984,648	10,970,048,247

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 担保資産 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。 株式 148,571,400円	1. 担保資産 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。 株式 116,821,800円
2. 計算日における受益権の総数 6,660,217,405口	2. 計算日における受益権の総数 6,877,259,677口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8536円	3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5930円

(1万口当たり純資産額)	(18,536円)	(1万口当たり純資産額)	(15,930円)
--------------	-----------	--------------	-----------

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,408,521,786円	6,660,217,405円
期中追加設定元本額	614,879,466円	768,322,762円
期中一部解約元本額	2,363,183,847円	551,280,490円
同期末における元本の内訳		
ニュー トピックス インデックス	357,554,789円	351,780,388円
新光7資産バランスファンド	491,333,859円	491,333,859円
ニュー トピックス インデックス(変額年金)	300,644,064円	239,990,028円
新光世界バランスファンド35VA(適格機関投資家私募)	1,815,619,125円	1,853,123,582円
新光ワールドバランスファンドVA(適格機関投資家私募)	1,518,819,921円	1,614,902,255円

新光世界バランス35VAT(適格機関投資家 私募)	45,640,167円	50,555,095円
ワールドバランスファンド30VA(適格機関 投資家私募)	1,516,243,414円	1,628,910,136円
ワールドバランスファンド30VA2(適格機 関投資家私募)	555,754,960円	589,960,111円
世界アセット・アロケーション・ファンド(適 格機関投資家私募)	5,001,332円	1,861,301円
グローバル・ナビ	25,065,501円	22,186,183円
太陽財形株投 太陽一般財形 30	5,608,461円	6,516,848円
太陽財形株投 太陽一般財形 50	18,652,103円	21,172,983円
太陽財形株投 太陽年金・住宅財形 30	4,279,709円	4,966,908円
合計	6,660,217,405円	6,877,259,677円

## 2 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	562,178,880	-	540,540,000	21,638,880	295,131,760	-	280,500,000	14,631,760
東証株価指数先物	562,178,880	-	540,540,000	21,638,880	295,131,760	-	280,500,000	14,631,760
合計	562,178,880	-	540,540,000	21,638,880	295,131,760	-	280,500,000	14,631,760

### 時価の算定方法

#### 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光外国株式インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	771,736,055	736,744,253



	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
コール・ローン	10,202,760	10,447,006
株式	9,668,285,807	7,840,289,860
投資信託受益証券	1,220,081	917,407
投資証券	254,142,746	230,625,509
派生商品評価勘定	29,668,954	-
未収入金	103,707	592,323
未収配当金	15,792,222	16,637,897
未収利息	14	-
差入委託証拠金	430,348,710	420,344,433
流動資産合計	11,181,501,056	9,256,598,688
資産合計	11,181,501,056	9,256,598,688
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,177,258	5,826,886
未払解約金	13,400,000	15,000,000
未払利息	-	17
その他未払費用	-	39
流動負債合計	32,577,258	20,826,942
負債合計	32,577,258	20,826,942
純資産の部		
元本等		
元本	5,926,931,068	5,500,741,458
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,221,992,730	3,735,030,288
元本等合計	11,148,923,798	9,235,771,746
純資産合計	11,148,923,798	9,235,771,746
負債純資産合計	11,181,501,056	9,256,598,688

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価	先物取引

方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引
3. 収益及び費用の計上基準	原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金 (1) 株式及び投資証券 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 5,926,931,068口	1. 計算日における受益権の総数 5,500,741,458口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8811円 (1万口当たり純資産額) (18,811円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6790円 (1万口当たり純資産額) (16,790円)

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,127,974,226円	5,926,931,068円
期中追加設定元本額	420,598,874円	258,628,650円
期中一部解約元本額	1,621,642,032円	684,818,260円
同期末における元本の内訳		
新光7資産バランスファンド	497,173,395円	486,152,665円
新光外国株式インデックスVA	2,520,014,000円	2,028,238,139円
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	713,424,616円	715,283,852円
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	500,693,861円	518,834,688円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	117,252,540円	125,011,574円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	1,005,488,134円	1,038,305,610円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	554,022,332円	570,662,352円
世界アセット・アロケーション・ファンド（適格機関投資家私募）	3,913,125円	2,487,204円
グローバル・ナビ	14,949,065円	15,765,374円

合計	5,926,931,068円	5,500,741,458円
----	----------------	----------------

## 2 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	1,249,880,657	-	1,198,003,546	51,877,111	1,151,176,618	-	1,145,232,157	5,944,461
S&P500 EMINI	816,473,311	-	794,785,368	21,687,943	823,660,992	-	822,124,905	1,536,087
S&P/TSE 601X	27,861,476	-	26,482,936	1,378,540	53,426,705	-	52,972,130	454,575
DJ EURO ST50	187,181,092	-	171,716,585	15,464,507	154,486,616	-	152,145,910	2,340,706
FTSE 100 IDX	-	-	-	-	89,306,138	-	87,888,652	1,417,486
LIFFE FTSE	184,657,820	-	172,602,800	12,055,020	-	-	-	-
SPI 200	33,706,958	-	32,415,857	1,291,101	30,296,167	-	30,100,560	195,607
合計	1,249,880,657	-	1,198,003,546	51,877,111	1,151,176,618	-	1,145,232,157	5,944,461

### 時価の算定方法

#### 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	24,807,850	-	24,838,400	30,550	14,849,800	-	14,855,400	5,600
米ドル	18,141,000	-	18,171,900	30,900	14,849,800	-	14,855,400	5,600

ユーロ	6,666,850	-	6,666,500	350	-	-	-	-
合計	24,807,850	-	24,838,400	30,550	14,849,800	-	14,855,400	5,600

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,167,345	22,864,831
国債証券	12,919,883,400	11,967,879,900
地方債証券	1,192,139,300	1,130,409,300
特殊債券	1,221,508,700	1,135,087,000
社債券	736,600,000	635,980,000
未収利息	61,104,121	53,353,788
前払費用	1,039,978	764,579
流動資産合計	16,159,442,844	14,946,339,398
資産合計	16,159,442,844	14,946,339,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,870,000	4,000,000
未払利息	-	37
その他未払費用	-	47
流動負債合計	10,870,000	4,000,084
負債合計	10,870,000	4,000,084
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,221,766,651	11,517,740,414
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,926,806,193	3,424,598,900
元本等合計	16,148,572,844	14,942,339,314
純資産合計	16,148,572,844	14,942,339,314
負債純資産合計	16,159,442,844	14,946,339,398

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 13,221,766,651口	1. 計算日における受益権の総数 11,517,740,414口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2214円 (1万口当たり純資産額) (12,214円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2973円 (1万口当たり純資産額) (12,973円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	---------------------------------

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	14,468,670,820円	13,221,766,651円
期中追加設定元本額	848,782,788円	384,720,107円
期中一部解約元本額	2,095,686,957円	2,088,746,344円
同期末における元本の内訳		
新光日本債券インデックスファンド（DC年金）	109,724,626円	106,987,223円
新光7資産バランスファンド	786,651,829円	667,953,643円
日本債券ファンド	1,053,580,067円	1,272,361,166円
新光日本債券インデックスVA	1,725,748,927円	1,107,852,580円
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	2,270,232,969円	1,942,653,521円
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	2,451,269,840円	2,123,027,156円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	150,444,389円	135,189,024円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	3,192,950,288円	2,839,593,581円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	1,448,640,414円	1,292,804,036円
グローバル・ナビ	32,523,302円	29,318,484円
合計	13,221,766,651円	11,517,740,414円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 海外国債マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,234,173	303,431,754

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
国債証券	38,797,577,151	31,704,597,545
未収入金	255,270,467	-
未収利息	230,513,534	188,358,171
前払費用	25,650,397	13,221,626
流動資産合計	39,514,245,722	32,209,609,096
資産合計	39,514,245,722	32,209,609,096
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,332,439	-
未払解約金	-	35,000,000
未払利息	-	500
その他未払費用	-	1,070
流動負債合計	1,332,439	35,001,570
負債合計	1,332,439	35,001,570
純資産の部		
元本等		
元本	16,920,799,395	14,927,530,696
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,592,113,888	17,247,076,830
元本等合計	39,512,913,283	32,174,607,526
純資産合計	39,512,913,283	32,174,607,526
負債純資産合計	39,514,245,722	32,209,609,096

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 16,920,799,395口	1. 計算日における受益権の総数 14,927,530,696口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3352円 (1万口当たり純資産額) (23,352円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1554円 (1万口当たり純資産額) (21,554円)

(金融商品に関する注記)



## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合に は、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合が あります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデ リバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元 本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大き さを示すものではありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合に は、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合が あります。</p>

(その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	22,791,420,858円	16,920,799,395円
期中追加設定元本額	158,500,408円	57,523,894円
期中一部解約元本額	6,029,121,871円	2,050,792,593円
同期末における元本の内訳		
海外国債ファンド	11,427,326,353円	10,237,132,430円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	1,514,376,289円	1,417,094,422円
新光7資産バランスファンド	408,157,097円	408,157,097円
海外国債ファンド（1年決算型）	40,454,372円	35,577,113円
海外国債ファンド（変額年金）	3,509,821,876円	2,806,961,125円
世界アセット・アロケーション・ファンド（適 格機関投資家私募）	3,735,986円	5,587,492円
グローバル・ナビ	16,927,422円	17,021,017円
合計	16,920,799,395円	14,927,530,696円

2 デリバティブ取引等関係  
取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	255,835,886	-	257,168,325	1,332,439	-	-	-	-
カナダドル	27,900,024	-	28,043,274	143,250	-	-	-	-
ユーロ	227,935,862	-	229,125,051	1,189,189	-	-	-	-
合計	255,835,886	-	257,168,325	1,332,439	-	-	-	-

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	153,362,257	125,196,294
コール・ローン	47,394,480	45,166,040
国債証券	15,472,360,260	13,991,364,392
派生商品評価勘定	118,576,542	589,716,512
未収利息	147,882,864	126,060,883
前払費用	5,791,619	6,078,489
差入委託証拠金	24,283,377	23,867,816
流動資産合計	15,969,651,399	14,907,450,426

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
資産合計	15,969,651,399	14,907,450,426
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	162,788,265	-
未払利息	-	74
その他未払費用	-	291
流動負債合計	162,788,265	365
負債合計	162,788,265	365
純資産の部		
元本等		
元本	11,872,377,473	10,791,436,153
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,934,485,661	4,116,013,908
元本等合計	15,806,863,134	14,907,450,061
純資産合計	15,806,863,134	14,907,450,061
負債純資産合計	15,969,651,399	14,907,450,426

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 11,872,377,473口	1. 計算日における受益権の総数 10,791,436,153口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3314円 (1万口当たり純資産額) (13,314円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3814円 (1万口当たり純資産額) (13,814円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,234,688,062円	11,872,377,473円
期中追加設定元本額	83,164,323円	63,182,489円
期中一部解約元本額	1,445,474,912円	1,144,123,809円
同期末における元本の内訳		
新光ワールドバランスファンドV A（適格機関投資家私募）	6,741,407,837円	6,073,316,441円
新光世界バランス35V A T（適格機関投資家私募）	137,890,155円	127,467,772円
ワールドバランスファンド30V A（適格機関投資家私募）	3,649,841,224円	3,359,639,839円
ワールドバランスファンド30V A 2（適格機関投資家私募）	1,328,396,540円	1,217,212,369円
グローバル・ナビ	14,841,717円	13,799,732円
合計	11,872,377,473円	10,791,436,153円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

## (債券関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	159,922,464	-	160,302,758	380,294	140,526,164	-	143,051,697	2,525,533
US 10YR NOTE	30,598,626	-	30,634,550	35,924	27,478,488	-	27,969,253	490,765
US 5YR NOTE	86,241,445	-	86,388,974	147,529	76,386,623	-	77,301,787	915,164
LONG GILT FU	43,082,393	-	43,279,234	196,841	36,661,053	-	37,780,657	1,119,604
合計	159,922,464	-	160,302,758	380,294	140,526,164	-	143,051,697	2,525,533

## 時価の算定方法

## 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (通貨関連)

種類	平成27年12月15日現在				平成28年 6月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	15,746,924,730	-	15,791,525,970	44,601,240	14,652,659,549	-	14,065,476,560	587,182,989
米ドル	6,840,092,905	-	6,762,700,350	77,392,555	6,307,941,528	-	6,044,624,280	263,317,248
カナダドル	327,917,142	-	314,292,230	13,624,912	300,837,867	-	293,025,660	7,812,207
メキシコペソ	160,372,723	-	151,449,600	8,923,123	136,229,556	-	127,542,060	8,687,496
ユーロ	6,353,717,383	-	6,512,326,810	158,609,427	5,978,191,432	-	5,779,924,080	198,267,352
英ポンド	1,353,599,835	-	1,343,220,900	10,378,935	1,246,958,658	-	1,156,137,840	90,820,818
スウェーデンク ローナ	71,804,081	-	73,087,300	1,283,219	70,216,473	-	67,626,000	2,590,473

ノルウェークローネ	48,447,703	-	47,917,100	530,603	46,741,648	-	44,649,080	2,092,568
デンマーククローネ	97,104,166	-	99,500,160	2,395,994	98,496,336	-	95,284,410	3,211,926
ポーランドズロチ	86,549,325	-	87,048,950	499,625	86,183,368	-	82,313,760	3,869,608
オーストラリアドル	271,260,519	-	269,436,100	1,824,419	265,357,523	-	261,040,320	4,317,203
シンガポールドル	59,443,615	-	58,848,350	595,265	56,264,394	-	54,925,390	1,339,004
南アフリカランド	76,615,333	-	71,698,120	4,917,213	59,240,766	-	58,383,680	857,086
合計	15,746,924,730	-	15,791,525,970	44,601,240	14,652,659,549	-	14,065,476,560	587,182,989

## 時価の算定方法

### 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光J-REITマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	33,249,491	48,639,787
投資証券	2,215,199,265	3,226,696,600
未収入金	1,005,598	-
未収配当金	9,938,655	17,514,637
未収利息	47	-
流動資産合計	2,259,393,056	3,292,851,024
資産合計	2,259,393,056	3,292,851,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	3,761,903	21,918,116
未払利息	-	80
その他未払費用	-	58
流動負債合計	3,761,903	21,918,254

	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
負債合計	3,761,903	21,918,254
純資産の部		
元本等		
元本	1,510,959,483	1,973,584,740
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	744,671,670	1,297,348,030
元本等合計	2,255,631,153	3,270,932,770
純資産合計	2,255,631,153	3,270,932,770
負債純資産合計	2,259,393,056	3,292,851,024

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場 (最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価してあります。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 計算日における受益権の総数 1,510,959,483口	1. 計算日における受益権の総数 1,973,584,740口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4928円 (1万口当たり純資産額) (14,928円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6574円 (1万口当たり純資産額) (16,574円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左     3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	---

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	773,946,538円	1,510,959,483円
期中追加設定元本額	892,020,898円	673,884,033円
期中一部解約元本額	155,007,953円	211,258,776円
同期末における元本の内訳		
新光7資産バランスファンド	638,094,455円	531,532,406円
世界アセット・アロケーション・ファンド（適格機関投資家私募）	2,904,103円	2,929,699円
グローバル・ナビ	6,344,782円	11,110,852円
新光J-REITオープン（年2回決算型）	863,616,143円	1,428,011,783円
合計	1,510,959,483円	1,973,584,740円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。



## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

資本金の額（平成28年6月末現在）	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,813,864株

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。  
（平成28年5月31日現在）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	26	669,428,600,763
追加型株式投資信託	244	3,203,001,207,380
単位型公社債投資信託	4	17,754,535,219
単位型株式投資信託	72	256,599,381,477
合計	346	4,146,783,724,839

## (3)【その他】

## a. 定款の変更

委託者の定款につき、下記の変更を行いました。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定めによらず、取締役会の決議によって定めることとしました。（平成27年6月19日実施）
- ・ 当社株式に関して、株券を発行する定めを廃止し、株券不発行としました。また、単元株（100株単位）について廃止しました。（平成28年1月25日実施）

## b. 訴訟事件その他の重要事項

新光投信株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

## 5【委託会社等の経理状況】

## 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
<b>流動資産合計</b>	<b>20,404,659</b>	<b>21,767,367</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 12,687	2 0
構築物（純額）	2 1,444	2 0
器具・備品（純額）	2 86,688	2 44,868
<b>有形固定資産合計</b>	<b>100,820</b>	<b>44,868</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
<b>無形固定資産合計</b>	<b>86,278</b>	<b>57,152</b>

投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,524,300	4,524,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700

利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518
営業雑経費合計		198,475		98,480
営業費用合計		26,855,830		30,055,901
一般管理費				

給料		
役員報酬	96,445	91,205
給料・手当	1,368,552	1,480,875
賞与	336,076	428,776
給料合計	1,801,073	2,000,857
交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
經常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017

投資有価証券売却損		54,613		60,150
投資有価証券評価損		10,952		62,800
外国税支払損失引当金繰入額		184,111		-
訴訟損失引当金繰入額		30,000		10,000
合併関連費用	2	-	2	164,657
その他特別損失		22,227		-
特別損失合計		305,082		310,625
税引前当期純利益		5,629,593		5,575,383
法人税、住民税及び事業税		2,111,379		1,832,729
法人税等調整額		66,999		19,773
法人税等合計		2,044,380		1,852,503
当期純利益		3,585,212		3,722,880

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 別 途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	その他利益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341

当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ



き計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

#### （6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### （1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### （未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

#### （1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

#### （2）適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

### （追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

## （損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	------------	-------------	-----	-------

平成26年12月24日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日
-----------------------	----------	-----------	-------	-------------	-------------

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	9,386	1,813,864

（変動事由の概要）

自己株式の消却

### 2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	9,386	-

（変動事由の概要）

自己株式の消却

### 3．配当に関する事項

#### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通 株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

#### 1．金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

#### 市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

#### 流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 （単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

（有価証券関係）

１．関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921

貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3．売却したその他有価証券

##### 前事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度(平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円(その他有価証券)減損処理を行っております。  
当事業年度において、有価証券について62,800千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170

期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## (5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%



生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720%～1.625%	0.0120%～0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

### （セグメント情報等）

#### セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 関連当事者情報

##### 1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。

(3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数(千株)	1,813	1,813

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月26日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ナビの平成27年12月16日から平成28年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ナビの平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。